
1. 学歴

1986年 3月 国際基督教大学教養学部卒業

1993年 12月 ウィスコンシン州立大学マディソン校経済学部 博士課程修了, 博士号取得
(Ph. D., Economics)

2. 職歴・研究歴

1990年 7月 米国, ワシントン DC 世界銀行調査局研究員

1995年 4月 横浜国立大学経済学部助教授

2004年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授

2005年 4月 一橋大学大学院国際・公共政策大学院教授

2010年 1月 東京大学公共政策大学院医療政策教育・研究ユニット特任教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

医療経済論

(b) 大学院

Microeconomics for Public Policy, Fundamentals of Econometric Methods, Economic Analysis of Social Policy, 公共支出論

B. ゼミナール

大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では東京医科歯科大学との連携講義で医療経済論, 大学院は主にアジア公共政策プログラム統計・計量経済学, ミクロ経済学の講義, 社会政策の経済学など(英語による)を担当している。国際・公共政策大学院で日本語の講義(公共支出論)を担当する年もある。

専門職大学院の教育として, 理論と現実の政策の接点に重点をおいて講義を行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 医師の養成と配置のプロセスに関する研究
- (2) 医療費統計の国際比較

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

『医療サービス需要の経済分析』井伊雅子・大日康史, 日本経済新聞社, 2002年。

『アジアの医療保障制度』東京大学出版会, 2009年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

- * "Community Perceptions and the Demand for Health Services: El Salvador," (with Susan Kolodin) *Inter-America Development Bank Working Paper*, 1994.
- "Japanese Health Care Reform in the Context of a Rapidly Aging Population," *Health Sector Reform in Asia, Proceedings of a Regional Conference, Asian Development Bank*, Manila, Philippines, 1995, pp. 519-529.
- * "The Demand for Medical Care: Evidence from Urban Areas in Bolivia," *Living Standard Measurement Study (World Bank) Working Paper No. 123*, 1996.
- "Enhancing the Effectiveness of External Assistance: Social Impact of Adjustment Programs," *Proceedings for the Seminar for Deepening Structural Reforms and Policies for Growth in Africa*, Ministry of Finance of Japan, IMF and the World Bank, Paris, France, 1996.
- 『高齢化の経済分析』(八代尚宏氏, 小塩隆士氏との共著) 『経済分析』第 151 号, 経済企画庁経済研究所, 1997年。
- 『教育における市場と政府の役割について—3ヶ国の比較を中心に—』『市場と政府—ラテンアメリカの新たな開発枠組み』(小池洋一・西島章次編) 第 13 章, アジア経済研究所, 1997年, 387-426頁。
- 『公共支出と貧困層へのターゲティング』『開発と貧困』(絵所秀樹・山崎幸治編) 第 4 章, アジア経済研究所, 1998年, 131-159頁。
- * 「家計データからみた南アフリカ共和国の貧困分析—特に家庭内送金と移住行動について—」(赤林英夫氏との共著) 『アジア経済』Vol. 40, No. 9-10, 1999年, 165-182頁。
- * 「風邪における医療サービスと大衆医薬の代替性に関する研究—独自アンケートに基づく分析—」(大日康史氏との共著) 『医療と社会』Vol. 9, No. 3, 1999年, 69-82頁。
- * 「軽医療における需要の価格弾力性の測定—疾病及び症状を考慮した推定—」(大日康史氏との共著) 『医療経済研究』Vol. 6, 1999年, 5-17頁。
- "Summary of Methods to Estimate Price Elasticity of Demand," *Handbook for the Economics Analysis of Health Sector Projects*, Asian Development Bank, 2000, pp. 85-94.
- 『疾病ごとの医療受診と大衆医薬需要の代替性』(大日康史氏との共著) 『医療サービス: 市場化の論点』(瀬岡吉彦・宮本守編) 第 5 章, 東洋経済新報社, 2001年, 75-89頁。
- * 「インフルエンザ予防接種の需要分析」(大日康史氏との共著) 『日本公衆衛生雑誌』Vol. 48, No. 1, 2001年, 16-27頁。
- 『医療経済』『医学生のお勉強』(黒川清編著) 第 6 章, 芳賀出版, 2002年, 339-429頁。
- 『患者負担増による医療費抑制効果』『医療白書 2002年度版』第 2 章, 日本医療企画, 2002年, 17-31頁。
- * "Should the Coinsurance Rate be Increased in the Case of the Common Cold? An Analysis Based on an Original Survey," (with Yasushi Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 16, 3, 2002, pp. 353-371.
- * "Price Sensitivity of the Demand for Medical Services for Minor Ailments: Econometric Estimates Using

- Information on Illness and Symptoms," (with Yasushi Ohkusa) *The Japanese Economic Review* 53, 2, 2002, pp. 154-166.
- * 「わが国における女性賃金水準の就業行動への影響の分析」(縄田和満氏との共著)『日本統計学会誌』第32巻, 第3号, 2002年, 279-290頁。
 - * 「疾病毎の医療受診と OTC 需要の代替性に関する分析」(大日康史氏との共著)『季刊・社会保障研究』第38巻, 第2号, 2002年, 157-165頁。
 - 「ゲーム理論」の導入が抜本改革への近道」『ばんぶう』日本医療企画, 2002年, 60-67頁。
 - 「医療費を考える: 消費者の需要行動と医療の質から」『患者のための医療』篠原出版新社, 2003年, 733-738頁。
 - * 「生活習慣と主観的健康評価についての実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol. 13, No. 3, 2003年, 45-72頁。
 - * 「横浜市における救急医療の需要分析」(大重賢治氏, 縄田和満氏他との共著)『日本公衆衛生雑誌』Vol. 50, No. 9, 2003年, 879-889頁。
 - 「社会保障」現代世界経済叢書『日本経済論』(植松忠博・小川一夫編著)第10章, ミネルヴァ書房, 2004年, 227-250頁。
 - * 「職場の喫煙規制に関する実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol. 14, No. 1, 2004年, 109-124頁。
 - * "Estimation of the Labor Participation and Wage Equation Model of Japanese Married Female by the Simultaneous Maximum Likelihood Method," (with Kazumitsu Nawata) *Journal of the Japanese and International Economies*, 18, 2004, pp. 301-315.
 - * 「眼科水晶体手術における在院日数の離散型比例ハザード・モデルによる分析」(縄田和満, 石黒彩, 川淵孝一氏との共著)『医療経済研究』Vol. 18, No. 1, 2006年, pp. 41-55。
 - 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」(別所俊一郎氏との共著)『フィナンシャルレビュー』第80号, 2006年, 117-156頁。
 - * "The impact of smoke-free workplace policies on smoking behaviour in Japan," (両角良子氏との共著) *Applied Economics Letters* 13, 2006, pp. 549-555.
 - * 「水晶体の単眼・両眼手術における在院日数の分析」(縄田和満, 石黒彩, 川淵孝一氏との共著)『医療と社会』Vol. 16, No. 2, 2006年, 167-180頁。
 - 「データに基づいた医療政策」『日本医師会雑誌』第135巻, 第12号, 別冊, 2007年, 35-48頁。
 - "History of Health Insurance Systems in Japan from Meiji to Showa: From Nothing to Universal," *Health Service and Poverty: Making Health Services More Accessible to the Poor*, edited by Hiroko Uchimura, Institute of Developing Economies, 2007.
 - 「医療制度改革—地方の負担の在り方を考える」『国際税制研究』No. 18, 2008年。
 - 「日本の医療保険制度の歩みとその今日的課題」『医療と社会』Vol. 18, No. 1, 2008年。
 - 「医療統計の体系化: 統計委員会の基本計画に向けて」『医療経済研究』Vol. 20, No. 1, 2008年。
 - * 「白内障手術における DPC による包括支払制度の評価」(縄田和満, 外山比南子, 高橋泰氏との共著)『医療と社会』Vol. 18, No. 2, 2008年, 229-242頁。
 - * "Development of Social Health Insurance Systems: Retracing Japan's Experience," *Making Health Services More Accessible in Developing Countries: Finance and Health Resources for Functioning Health Systems*, edited by Hiroko Uchimura, Palgrave Macmillan, 2009, pp. 80-105.

- 「期待される医療統計のあり方」『病院』Vol. 68, No. 2, 医学書院, 2009年, pp. 98-102.
- 「日本の医療保険制度」『経済セミナー』2009年4・5月号, No. 647, 65-71頁。
- 「医療経済学」『医療政策入門』(東京大学医療政策人材養成講座編), 医学書院, 2009年, 97-114頁。
- * "Evaluation of the Inclusive Payment System Based on the Diagnosis Procedure Combination with Respect to Cataract Operations in Japan" (with K. Nawata, H. Toyama, T. Takahashi) *Health* Vol. 1, No. 2, 2009, pp. 93-103.
- 「社会的共通資本としての統計情報」『保健医療科学』Vol. 59, No. 1, 2010年, pp. 17-20.
- * "Facilitators and barriers in the humanization of childbirth practice in Japan," (with R. Behruzi, M. Hatem, W. Fraser, L. Goulet, C. Misago) *BMC Pregnancy and Childbirth*, 10:25 (27 May 2010).
- * 「低所得世帯における社会保険と生活保護の現状に関する研究」(河口洋行氏との共著)『医療経済研究』Vol. 22, No.1, 2010年, 91-108頁。
- * "Did the Financial Crisis in Japan Affect Household Welfare Seriously?" (with Y. Sawada, K. Nawata, M. J. Lee) *Journal of Money, Credit, and Banking*, forthcoming.

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- 「病院の明日を拓く—独立行政法人・公立病院・民間病院3者によるシンポジウム—」第48回全日本病院学会徳島学会, 2006年11月3日。
- * 「医療政策に臨床の風を吹き込む～日常臨床の正確なデータに基づいたより良い医療の実現に向けて～」『オーラルフィジシャンチームミーティング2009』山形県酒田市 東北公益文化大学, 2009年7月4日。
- * 「救急医療の在り方～医療経済の視点から」第37回日本救急医療学会総会・学術集会 特別講演, 2009年10月31日。
- * 「生活習慣病をとりまく健康コストの推計」『セルフメディケーションが、社会を変えてゆく OTC カンファレンス2009』日本医薬品協会, 2009年12月1日。
- "Health care for the elderly—how should finance the costs," PECC (Pacific Economic Cooperation Council) International Workshop on Social Resilience Project International House of Japan, Tokyo, Japan, March 4, 2010.
- * "A universal health-care system and the high cost of anti-cancer drug," The 23rd International Symposium on Breast Cancer: Challenges to Integration of Emerging Sciences, Tokyo, Japan, April 24, 2010.

(b) 国内研究プロジェクト

- 「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」(2003 - 2007年度, 21世紀COEプログラム・研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費), 事業推進担当者)
- 「構造改革特区に対する事前事後評価および評価手法確立のための理論的・実証的研究」(2005 - 2007年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(A), 研究分担者)
- 「医療施設における Health Literacy 向上のための「学習処方」の評価に関する研究」(2006年度, 上原記念生命科学財団研究助成, 研究代表者)
- 「保健サービスと貧困」(2006 - 2007年度, 日本貿易振興会アジア経済研究所, 研究会委員)
- 「医療データの計量手法による分析」(2006 - 2008年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(B), 研究代表者)
- 「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」(2007 - 2011年度, 科学研究費補助金, 学術創成

研究費, 研究分担者)

「医療ナショナルデータベースに関する諸外国の整備状況および日本におけるデータベースのあり方研究」研究代表者: 本田達郎(医療経済研究機構 研究主幹)(2008 年度, 厚生労働科学研究費, 政策科学推進研究事業, 分担研究者)

「医療政策のためのデータベースの構築と医療データの計量手法による分析」(2009 - 2012 年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(B), 研究代表者)

(c) 国際研究プロジェクト

「医療教育シミュレーター普及・開発・評価研究」ファイザーヘルスリサーチ振興財団国際共同研究, 2006 年度, 共同研究者

「Social Resilience Project」太平洋経済協力会議(PECC)日本国際問題研究所, 2009 - 2010 年, 研究代表者

(d) 研究集会オーガナイズ

「アジア・太平洋地域の医療保障制度」2008 年 3 月 1 - 2 日, 一橋大学 COE と医療科学研究所共催

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京大学医療政策人材養成講座(2006 年, 2008 年)

東京医科歯科大学医学部倫理審査委員会委員(2009 年 -)

東京医科歯科大学医学部非常勤講師(2010 年 -)

神戸大学医学部客員教授(2009 年 -)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

International Health Economics Association

医療経済学会

(c) 公開講座・開放講座

「データに基づいた医療制度改革 韓国・台湾の経験から学ぶ」日本医療政策機構 朝食会, 2006 年 7 月 6 日

「データに基づいた医療政策」平成 18 年度医療政策シンポジウム, 日本医師会, 2006 年 12 月 1 日

「医療経済学は医療改革にどのように貢献できるか」医療経済学セミナー・特別シンポジウム パネリスト, 医療経済研究機構・医療経済学会共催, 2007 年 1 月 10 日

「ヘルス・リテラシーと図書室機能の新たな展開」座長, 医療の質に関する研究会, 聖路加看護大学講堂, 2007 年 2 月 10 日

「今後の医療を展望する—地方財政と地域医療の確保について—」近畿ブロック知事会, 2008 年 6 月 6 日

「新しい社会保障の考え方を求めて」第 13 回厚生政策セミナー パネリスト, 国立社会保障・人口問題研究所, 2008 年 8 月 22 日

「地域医療の確保と広域的連携」経済同友会, 2008 年 9 月 25 日

「医師の編在はなぜ起きるのか—経済学的に考える」日本経済研究センター, 2008 年 10 月 22 日(日本経済研究センター会報 2008 年 12 月号に掲載)

- 「医療：現状と課題」一橋大学公開講座『社会保障と私たちの暮らし』, 2008年10月25日
- 「日本のがん治療の問題点」NCCN/JCCNB (National Comprehensive Cancer Network / Japan Comprehensive Cancer Network) seminar in Japan, 2008年11月1日
- 「医師の編在はなぜ起きるのか」京都府庁, 2008年11月6日
- 「日本の医療保険制度の今日的課題とアジア・太平洋地域の医療保障制度」IBM 保険エグゼクティブ・コンファレンス, 2008年12月4日
- 「日本の医療保障制度の問題」損保ジャパン総合研究所, 2009年1月8日
- 「地方分権と地域医療制度のこれから」『経済政策セミナー』岩手県庁, 2009年2月20日
- 「医療統計の日本の現状と課題」医療政策サミット エキスパート・セッション, 2009年2月21日
- 「日本の医療保険制度の今日的課題」大阪府私立病院協会 青年部会, 2009年2月27日
- 「日本の医療保険制度の今日的課題—医療統計の体系化と地方分権の視点から」独立行政法人福祉医療機構, 大阪会場(2009年2月27日), 東京会場(2009年3月6日)
- 「アジアの医療制度」国際医療福祉大学大学院公開講座『欧米やアジアの諸国の医療制度に学ぶ』, 2009年7月13日
- 「地域住民の、地域住民のよる、地域住民のための医療を目指して—地方分権が必要な本当の理由—」東京青年医会, 早朝勉強会, 2009年8月28日
- 「医療制度改革の方向性」日本経済新聞社, 医療・介護制度改革研究会, 2009年10月30日
- 「公的医療の規模と範囲、そして財源のあり方」医療政策サミット2010 パネリスト, 2010年2月10日
- 「家庭医が変える日本の医療」福島県立医科大学医学部地域・家庭医療部, 第2回家庭医療サマーフォーラム, 2009年9月5日
- 「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」第7回ヘルスケアリーダーシップ研究会, 2009年11月21日
- 「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」第6回滋賀の医療福祉を考える懇話会, 2009年11月28日
- 「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」医学教育者のためのワークショップ, 2009年12月9日
- 「公的医療の規模と範囲、そして財源の在り方」日本医療政策機構, 医療政策サミット パネリスト, 2010年2月10 - 11日
- 「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」神戸大学大学院医学研究科学術講演会, 2010年3月15日
- 「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」福島県立医科大学医学部地域・家庭医療部, 総合人間学特論 / 総合人間学特論演習, 2010年3月17日
- 「医療の質は見えるか」東京大学公共政策大学院主催「医療政策教育・研究ユニット」創設記念シンポジウム「医療の質はどこまで見えるか～データ活用で拓く将来像～」, パネルディスカッション, 2010年6月26日
- 「日本の政府(公的)統計データベース」『医療データベースの研究利用と社会還元』第4回ヘルスアウトカムリサーチ支援事業年会, 2010年7月3日

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

NPO「医療の質に関する研究会」患者図書室プロジェクト 審査委員
厚生労働省 独立行政法人評価委員会委員(2001 - 2007年)

安倍フェローシップ審査委員(2003 - 2006 年)
厚生労働省 社会保障審議会 医療保険部会委員(2003 - 2007 年)
「医療経済研究」編集幹事(2004 年 -)
文部科学省特定領域研究専門委員会 委員(2006 年 1 - 12 月, 2007 年 1 - 12 月, 2008 年 12 月 1 日 - 2009 年 11 月 30 日, 2010 年 12 月 - 2011 年 11 月)
日本医師会 日医総研戦略会議委員(2006 - 2007 年)
内閣府 政府税制調査会 特別委員(2006 - 2009 年)
内閣府 統計委員会 委員(2007 年 -)
日本医療機能評価機構 理事(2007 - 2009 年)
内閣府 地方分権改革推進委員会 委員(2007 - 2010 年)
内閣官房 社会保障改革に関する有識者 検討会委員(2010 年 -)
財務省 財政制度等審議会 委員(2010 年 -)

9. 一般的言論活動

「医療制度改革 残された課題(上):実態は把握に統計の整備を」『日本経済新聞』, 2006 年 12 月 6 日。
「特集 鼎談 医療の未来を探る 第 2 回 医療制度改革へ—医療経済学からの提言—」『ドクターズマガジン』, 2007 年 6 月 20 日。
「オピニオン No. 44 とともに医療を考える」『日本医師会 日医ニュース』, 2007 年 10 月 5 日。
「今を読み解く 地域医療, 崩壊の危機」『日本経済新聞』, 2008 年 3 月 2 日。
「直面する日本の医療危機—どう回避するか 座談会 / 崩壊の危機打開に向けて」『メディカル・トリビューン 創刊 40 周年記念特集号』, 2008 年 4 月 3 日。
「特別寄稿 支払い基金に期待する役割」『月刊基金』, 2008 年 6 月 1 日。
「内の目・外の目 歯科治療とゆる体操」『日本歯科医師会雑誌』, 2008 年 4 月 10 日。
「内の目・外の目 データに基づいた政策議論の重要性」『日本歯科医師会雑誌』, 2008 年 5 月 10 日。
「内の目・外の目 政策の選択」『日本歯科医師会雑誌』, 2008 年 6 月 10 日。
「特集 医療崩壊の危機 医師を増やしても解決しない」『ウェッジ』, 2008 年 6 月 20 日。
「医療統計の体系化の重要性」『週刊「日本医事新報」』, 2008 年 9 月 6 日。
「医療問題:議論の基礎にデータを」NIRA 対談シリーズ, 2008 年 11 月。
「医療再生へ統計整備急げ」(橋本英樹氏との共著)『日本経済新聞』, 2009 年 3 月 20 日。
「医療統計の整備を急げ」『日本経済研究センター会報』, 2009 年 7 月。
"Addressing the Problems in the Japanese Healthcare System," The Tokyo Foundation, August 27, 2009.
(<http://www.tokyofoundation.org/en/articles/2009/addressing-the-problems-in-the-japanese-healthcare-system>)
「求められる地方分権と医療統計の整備」『エコノミスト』, 毎日新聞社, 2009 年 9 月 1 月号。
「医療政策の透明化に向けて」『環』Vol. 39, 藤原書店, 2009 年, 132-137 頁。
「医療政策に必要なのはデータに基づいた議論」『日本の医療は変えられる』(伊藤元重・総合研究開発機構編著), 東洋経済新報社, 2009 年, 206-219 頁。
「日本の患者は幸せか?」『経済セミナー』No. 654, 2010 年 6・7 月号, 1-22 頁。
「医療制度改革のヒントを探る」日経メディカル オンライン, 2010 年 7 月 6 日, 10 月 5 日。
(<http://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/series/mckinsey/201010/516872.html>)